◎航空業務に関する日本国とオマーン国との間の協定

(略称) オマーンとの航空協定

第 第 第 十 九 <i>广</i> 条 条 第	八七六五	第 第 第 第 前 四 三 二 一 条 条 条 条 文	目	
輸送力相手国航空企業の利益の考慮		航空企業の特権	次 平成 十年 五月二十七日 引	平成 十年 五月二十七日
			然第五号及び外務省告示第一八七号)	は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のである。は、1000年のでは、1000年のでは、1000年のである。は、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、1000年のでは、

義

日本国政府及びオマーン国政府は

航空業務に関する日本国とオマーン国との間の協定

両国の領域の間の及び両国の領域を越えての航空業務を開設しかつ運営するために協定を締結することを

両国が千九百四十四年十二月七日にシカゴで署名のために開放された国際民間航空条約の締約国であるの

次のとおり協定した。

で、

第一条

1 この協定の適用上、文脈により別に解釈される場合を除くほか、

及び同大臣が現在遂行している民間航空に関する任務又はこれに類する任務を遂行する権限を与えられ 又はこれに類する任務を遂行する権限を与えられる人又は機関をいい、オマーン国にあっては交通大臣 る人又は機関をいう。 「航空当局」とは、日本国にあっては運輸大臣及び同大臣が現在遂行している民間航空に関する任務

該通告書に定める路線における航空業務の運営のために指定し、かつ、当該他方の締約国が適当な運営 許可を与えた航空企業をいう。 **「指定航空企業」とは、第三条の規定に従い、一方の締約国が他方の締約国に対する通告書により当**

(d)

- (c) 「領域」とは、 国に関連する場合には、その国の主権の下にある陸地及びこれに隣接する領水をい
- (d) 「航空業務」とは、旅客、貨物又は郵便物の公衆用の運送のために航空機により行う定期航空業務を

JAPAN AND THE SULTANATE OF OMAN AGREEMENT BETWEEN FOR AIR SERVICES

Sultanate of Oman, The Government of Japan and the Government of the

Desiring to conclude an agreement for the purpose of establishing and operating air services between and beyond their respective territories, between and beyond

Being parties to the Convention on International Civil Aviation opened for signature at Chicago on December 7,

Have agreed as follows:

ARTICLE 1

context otherwise requires: For the purpose of the present Agreement, unless the

- (a) in the case of the Sultanate of Oman, the Minister of Communications and any person or body authorized to perform any functions on civil aviation at present exercised by the said case of Japan, the Minister of Transport and any person or body authorized to perform any the term "aeronautical authorities" means, in the Minister or similar functions; by the said Minister or similar functions, and, functions on civil aviation at present exercised
- which the appropriate operating permission has been given by that other Contracting Party, in Party for the operation of air services on the the term "designated airline" means an airline been given by that other Contracting Party, in accordance with the provisions of Article 3 of routes specified in such notification, and to which one Contracting Party has designated by written notification to the other Contracting the present Agreement;
- (c) the term "territory" in relation to a State means the land areas and territorial waters adjacent thereto under the sovereignty of that State;
- service performed by aircraft for the public the term "air service" means any scheduled air

(d)

いう。

- (e) 「国際航空業務」とは、二以上の国の領域上の空間にわたって行う航空業務をいう。
- ⑴ 「航空企業」とは、国際航空業務を提供し又は運営する航空運送企業をいう。
- (g) 「運輸以外の目的での着陸」とは、旅客、貨物又は郵便物の積込み又は積卸し以外の目的で着陸する
- 「付表」とは、この協定の付表又は第十六条の規定による改正後の付表をいう。
- 「特定路線」とは、付表に定める路線をいう。
- 「協定業務」とは、特定路線において運営される航空業務をいう。
- 2 付表は、この協定の不可分の一部を成すものとし、「協定」というときは、別段の定めがある場合を除る。 付表は、この協定の不可分の一部を成すものとし、「協定」というときは、別段の定めがある場合を除る。

第二条

るため、当該他方の締約国に対しこの協定に定める権利を許与する。各締約国は、特に、他方の締約国の指定航空企業が協定業務を開設しかつ運営することができるようにす

第三

続開始の手 協定業務

- 行われた後でなければならない。
 ちに又は後日開始することができる。ただし、第十一条の規定に従うことを条件とし、かつ、次のことがちに又は後日開始することができる。ただし、第十一条の規定に基づいて権利を許与された締約国の選択により直1 いずれの特定路線における協定業務も、前条の規定に基づいて権利を許与された締約国の選択により直
- (a) 権利を許与された締約国が当該路線について一又は二以上の航空企業を指定すること。
- (6) 権利を許与する締約国が自国の法令に従い当該航空企業に対して適当な運営許可を与えること。当該

transport of passengers, cargo or mail;

the term "international air service" means an air service which passes through the air space over the territory of more than one State;

(e)

- (f) the term "airline" means any air transport enterprise offering or operating an international air service;
- the term "stop for non-traffic purposes" means a landing for any purpose other than taking on or discharging passengers, cargo or mail;
- the term "Schedule" means the Schedule to the present Agreement or as amended in accordance with the provisions of Article 16 of the present Agreement;

(d)

(g)

the term "specified route" means any of the routes specified in the Schedule; and

(i)

- (j) the term "agreed service" means any air service on the special routes.
- The Schedule forms an integral part of the present. Agreement, and all reference to the "Agreement" shall include reference to the Schedule except where otherwise provided.

ARTICLE 2

Each Contracting Party grants to the other Contracting Party the rights specified in the present Agreement, particularly to enable its designated airlines to establish and operate the agreed services.

ARTICLE 3

- 1. The agreed services on any specified route may be inaugurated immediately or at a later date at the option of the Contracting Party to which the rights are granted under Article 2 of the present Agreement, subject to the provisions of Article 11 of the present Agreement, and not before:
- (a) the Contracting Party to which the rights have been granted has designated an airline or airlines for that route, and
- the Contracting Party granting the rights has

(d

締約国は、

2及び第七条1の規定が適用される場合を除くほか、遅滞なく運営許可を与えなければなら

第四条

ときは、立証するものとする。

- 1 各締約国の航空企業は、その国際航空業務に関して次の特権を享有する。
- (a) 他方の締約国の領域を無着陸で横断飛行する特権
- (b) 他方の締約国の領域に運輸以外の目的での着陸をする特権
- 付表に定める当該特定路線上の他方の締約国の領域内の地点に着陸する特権を享有する。 営する間、国際運輸の対象である旅客、貨物及び郵便物を個別に又は混載で積み卸し及び積み込むため、 各締約国の指定航空企業は、この協定の規定に従うことを条件として、特定路線における協定業務を運
- けて運送される旅客、貨物又は郵便物をその領域内において積み込む特権を与えるものとみなしてはなら 2の規定は、一方の締約国の航空企業に対し、有償又は貸切りで他方の締約国の領域内の別の地点に向

第五条

う料金よりも高額のものであってはならない。 れた国の航空企業又は国際航空業務に従事する自国の航空企業が当該空港その他の施設の使用について支払 課し又は課することを認める料金は、 一方の締約国がその管理の下にある空港その他の施設の使用につき他方の締約国の指定航空企業に対して 公正かつ合理的なものでなければならず、また、最恵国待遇を与えら

> given the appropriate operating permission in accordance with its laws and regulations to the airline or airlines concerned; which it shall, subject to the provisions of paragraph 2 of this Article and of paragraph 1 of Article 7, be bound to grant without delay.

Party may be required to satisfy the aeronautical and regulations normally and reasonably applied by those authorities to the operation of international air services. qualified to fulfil the conditions prescribed by the laws authorities of the other Contracting Party that it is Each of the airlines designated by either Contracting

ARTICLE 4

- services: The airlines of each Contracting Party shall enjoy the following privileges in respect of their international air
- (a) to fly across the territory of the other Contracting Party without landing;
- 9 to make stops in the territory of the other Contracting Party for non-traffic purposes.
- enjoy, while operating an agreed service on a specified route, the privilege to make stops in the territory of the other Contracting Party at the points specified for that route in the Schedule for the purposes of discharging and of taking on international traffic in passengers, cargo and 2. Subject to the provisions of the present any comment the designated airlines of each Contraction as smortfied mail separately or in combinations. Subject to the provisions of the present Agreement,
- to confer on the airlines of one Contracting Party the privilege of taking on, in the territory of the other territory of that other Contracting Party. Contracting Party, passengers, cargo or mail carried for remuneration or hire and destined for another point in the Nothing in paragraph 2 of this Article shall be deemed nfer on the airlines of one Contracting Party the

may impose, or permit to be imposed, on the designated airlines of the other Contracting Party for the use of airports and other facilities under its control shall be just and reasonable and not higher than would be paid for the use of such airports and facilities by the airlines of the most favoured nation or by any national airline of the The charges which either of the Contracting Parties

1 備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、他方の締約国の領域の上空の飛行中に消費され又は使用され 金を免除される る場合を含め、当該領域内において関税、消費税及び検査手数料並びにこれらに類する租税その他の課徴 一方の締約国の指定航空企業が運営する協定業務に従事する航空機に積載されている燃料、潤滑油、 予

2 従うことを条件として、関税、消費税及び検査手数料並びにこれらに類する租税その他の課徴金を免除さ いて使用される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品及び航空機貯蔵品は、当該他方の締約国の規制に 一方の締約国の指定航空企業の航空機に他方の締約国の領域において積み込まれ、かつ、協定業務にお

3 びにこれらに類する租税その他の課徴金を免除される 及び航空機貯蔵品は、 他方の締約国の領域内において税関当局の監視の下に保管される燃料、潤滑油、予備部品、正規の装備品 一方の締約国の指定航空企業のために持ち込まれ、かつ、当該指定航空企業の航空機の用に供するため 当該他方の締約国の規制に従うことを条件として、関税、消費税及び検査手数料並

第七条

止限特権 び停 停制

1 行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。 び2に定める特権を与えず若しくはこれらの特権を取り消す権利又は当該航空企業によるこれらの特権の は当該他方の締約国の国民に属していることが立証されない場合には、当該航空企業につき第四条の1及 各締約国は、他方の締約国が指定した航空企業の実質的な所有及び実効的な支配が当該他方の締約国又

2 停止し又は当該航空企業によるこれらの特権の行使につき必要と認める条件を付する権利を留保する。た はこの協定に定める条件に従った運営をしなかった場合には、当該航空企業によるこれらの特権の行使を 各締約国は、他方の締約国の指定航空企業が1の特権を許与する締約国の法令を遵守しなかった場合又

四四〇

first Contracting Party engaged in international air

ARTICLE 6

- duties, excise taxes, inspection fees and other similar duties, taxes or charges in the territory of the other either Contracting Party shall be exempt from customs and aircraft stores retained on board aircraft engaged in the agreed services operated by the designated airlines of the part of the journey performed over that territory. Contracting Party, even when they are consumed or used Fuel, lubricating oils, spare parts, regular equipment on
- territory of the other Contracting Party and used in the agreed services shall, subject to the regulations of the taxes or charges. designated airlines of either Contracting Party in the excise taxes, inspection fees and other similar duties latter Contracting Party, be exempt from customs duties, and aircraft stores taken on board aircraft of the Fuel, lubricating oils, spare parts, regular equipment
- customs supervisions for the purpose of supplying aircraft 3. Fuel, lubricating oils, spare parts, regular equipment and aircraft stores introduced for the account of the designated airlines of either Contracting Party and stored in the territory of the other Contracting Party under similar duties, taxes or charges customs duties, excise taxes, inspection fees and other of those designated airlines, shall, subject regulations of the latter Contracting Party, be exempt from to the

ARTICLE 7

- not satisfied that substantial ownership and effective such conditions as it may deem necessary on the exercise by designated by the other Contracting Party, or to impose or revoke the privileges specified in paragraphs 1 and 2 of Article 4 of the present Agreement in respect of an airline designating the airline or in nationals of such Contracting control of such airline are vested in the Contracting Party the airline of those privileges, in any case where it is Each Contracting Party reserves the right to withhold
- paragraph 1 above, or to impose such conditions as it may deem necessary on the exercise by the airline of those Contracting Party of the privileges referred to in the exercise by a designated airline of the other Each Contracting Party reserves the right to suspend

の原則 機会均等

機会を有する。 両締約国の指定航空企業は、両締約国の領域の間の特定路線において協定業務を運営する公平かつ均等な

業の利益が考慮されるものとする 線の全部又は一部において提供する業務に不当な影響を及ぼさないように、当該他方の締約国の指定航空企 一方の締約国の指定航空企業による協定業務の運営に当たっては、他方の締約国の指定航空企業が同一路

輸 送 力

- 1 のでなければならない。 両締約国の指定航空企業が提供する協定業務は、公衆の協定業務に対する要求に密接な関連を有するも
- 2 以外の国の領域内の特定路線上の地点において積み込みかつ積み卸す旅客、貨物及び郵便物の運送につい に適合する輸送力を合理的な利用率で供給することを第一の目的とする。当該航空企業を指定した締約国 領域へ向かう旅客、貨物及び郵便物の運送に対するその時期の需要及び合理的に予測されるその後の需要 指定航空企業が提供する協定業務は、当該航空企業を指定した締約国の領域から発し又は当該締約国の 輸送力が次の事項に関連を有するものでなければならないという一般原則に従って行う。
- (a) 航空企業を指定した締約国の領域への及び当該締約国の領域からの運輸需要
- (b) 直通航空路運営の要求

オマーンとの航空協定

granting those privileges or otherwise fails to operate in accordance with the conditions prescribed in the present Agreement; provided that, unless immediate suspension or only after consultation with the other Contracting Party. of safety of air navigation, this right shall be exercised with the laws and regulations of the Contracting Party privileges, in any case where such airline fails to comply infringements of such laws and regulations, or for reasons imposition of conditions is essential to prevent further

他方の締約国と協議した後でなければ行使することができない。

令に重ねて違反することを防止するため又は航行の安全上の理由により必要である場合を除くほか、当該

だし、この権利は、直ちに特権の行使を停止し若しくは直ちにその行使につき条件を付することが当該法

ARTICLE 8

the agreed designated respective territories. services on the specified routes between their shall be fair and equal opportunity for the airlines of both Contracting Parties to operate

ARTICLE 9

In the operation by the designated airlines of either Contracting Party of the agreed services, the interests of the designated airlines of the other Contracting Party of the same routes. shall be taken into consideration so as not to affect unduly the services which the latter provide on all or part

ARTICLE 10

- 1. The agreed services provided by the contracting Parties shall bear a close airlines of the Contracting Parties shall bear a close relationship to the requirements of the public for such
- the territory of the Contracting Party which has designated the airline. Provision for the carriage of passengers, cargo and mail both taken on and discharged at points on reasonable load factor of capacity adequate to current and shall retain as their primary objective the provision at a accordance with the general principles that capacity shall than that designating the airline shall be made in the specified routes in the territories of States other passengers, cargo and mail originating from or destined for reasonably anticipated requirements for the carriage of The agreed services provided by a designated airline
- (a) traffic requirements to and from the territory of the Contracting Party which has designated the airline;
- the requirements of through airline operation;

9

(c)

オマーンとの航空協定

に定める原則に従い、両締約国の航空当局の間の協議を通じて合意する。 画緒約国の指定航空企業が提供する協定業務に係る輸送力については、前二条並びにこの条の1及び2

1

を十分に考慮して、合理的な水準に定める。程度)、当該特定路線のいずれかの区間について適用される他の航空企業の運賃その他すべての関係要素程度)、当該特定路線のいずれかの区間について適用される他の航空企業の運賃その他すべての関係要素日 いずれの協定業務に対する運賃も、運営の経費、合理的な利潤、業務の特性(例えば、速力及び設備の1 いずれの協定業務に対する運賃も、運営の経費、合理的な利潤、業務の特性(例えば、速力及び設備の

された運賃を遵守することを自国の手続の適用を通じて確保する。21の運賃は、次の規定に従って決定するものとし、また、各締約国の航空当局は、指定航空企業が決定

の関係手続に従って提出される。

業の間で合意する。運賃は、いかなる場合にも、認可を受けるため両締約国の航空当局に対し各締約国業の間で合意する。運賃は、いかなる場合にも、認可を受けるため両締約国の航空当局に対し各締約国企介う。それが不可能なときは、各特定路線及びその各区間について適用される運賃は、関係指定航空企業が国際航空運送協会の運賃決定機関を通じて

運賃について合意するよう努める。 の航空当局が提出された運賃について(aの認可をしなかった場合には、両締約国の航空当局は、適当なの航空当局が提出された運賃について(aの含意をすることができなかった場合又はいずれか一方の締約国)

○ 航空当局の間で⑸の合意をすることができなかった場合には、紛争は、第十五条の規定に従って解決

四四二

(c) traffic requirements of the area through which the airline passes, after taking account of local and regional services.

3. Capacity to be provided by the designated airlines of the Contracting Parties in respect of the agreed services shall be agreed through consultation between the aeronautical authorities of both Contracting Parties in accordance with the principles laid down in Articles 8,9, and paragraphs 1 and 2 of this Article.

ARTICLE 11

1. The tariffs on any agreed service shall be established at reasonable levels, due regard being paid to all relevant factors including cost of operation, reasonable profit, characteristics of services (such as standards of speed and accommodation) and the tariffs of other airlines for any part of the specified route.

2. These tariffs shall be fixed in accordance with the following provisions and the aeronautical authorities of each Contracting Party shall, in accordance with the procedures in each Contracting Party, ensure that the designated airlines conform to the tariffs thus fixed.

Agreement on the tariffs shall, wherever possible, be reached by the designated airlines concerned through the rate-fixing machinery of the International Air Transport Association. When this is not possible, the tariffs in respect of each of specified routes and sectors thereof shall be agreed between the designated airlines concerned. In any case the tariffs shall be submitted for the approval of the aeronautical authorities of both Contracting Parties in accordance with the procedures applicable in each Contracting Party.

(b) If the designated airlines concerned cannot agree on the tariffs, or if the aeronautical authorities of either Contracting Party do not approve the tariffs submitted, in accordance with the provisions of paragraph 2 (a) of this Article, the aeronautical authorities of the Contracting Parties shall endeavour to reach agreement on the appropriate tariffs.

(c) If the agreement between the aeronautical authorities under the provisions of paragraph 2(b) of this Article cannot be reached, the

での間は、既に実施されている運賃が適用される。
3の規定が適用される場合を除くほか、実施してはならない。この条の規定に従い運賃が定められるまは、新たな運賃は、いずれか一方の締約国の航空当局が当該運賃について満足しない場合には、第十五条

第十二条

請により、両締約国の航空当局の間で討議する。 空当局が他方の締約国の航空当局に対して要求することのある貨客に関する追加の統計資料については、要空当局が他方の締約国の航空当局に対して観空当局に提出するもの)を提供する。一方の締約国の航務において当該他方の締約国の領域へ及び当該他方の締約国の領域から運送する貨客に関する情報及び統計務において当該他方の締約国の航空当局は、他方の締約国の航空当局に対し、要請により、自国の指定航空企業が協定業

来十二:

- 1 両締約国は、国際法に基づく権利及び義務に従い、不法な妨害行為から民間航空の安全に対する不に関する条約及び千九百七十一年九月二十三日にモントリオールで作成された航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約、千九百七十年十二月十六日にヘーグで作成された航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約、千九百七十年十二月十六日にヘーグで作成された航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約に従いて行動する。
 「職務公司は、国際法に基づく権利及び義務に従い、不法な妨害行為から民間航空の安全を保護する相互とな行為の防止に関する条約に従って行動する。
- 設の安全に対するその他の不法な行為並びに民間航空の安全に対する他の脅迫行為を防止するため、要請2 両締約国は、民間航空機の不法な奪取行為、民間航空機、その旅客及び乗組員、空港並びに航空保安施

dispute shall be settled in accordance with the provisions of Article 15 of the present Agreement.

<u>a</u>

No new tariff shall come into effect if the aeronautical authorities of either Contracting aeronautical authorities of either Contracting Party are dissatisfied with it, except under the terms of paragraph 3 of Article 15 of the present Agreement. Pending determination of the tariffs in accordance with the provisions of this Article, the tariffs already in force shall prevail.

ARTICLE 12

The aeronautical authorities of either Contracting Party shall supply to the aeronautical authorities of the other Contracting Party, at their request, such information and statistics relating to traffic carried on the agreed services by the designated airlines of the first Contracting Party to and from the territory of the other Contracting Party as may normally be prepared and submitted by the designated airlines to their national aeronautical authorities for publication. Any additional statistical traffic data which the aeronautical authorities of one Contracting Party may desire from the aeronautical authorities of the other Contracting Party shall, upon request, be a subject of mutual discussion between the aeronautical authorities of the other Contracting Party shall, upon request, be a subject of mutual discussion between the

ARTICLE 13

- 1. Consistent with their rights and obligations under international law, the Contracting Parties reaffirm that their obligation to each other to protect the security of civil aviation against acts of unlawful interference forms an integral part of the present Agreement. Without prejudice to their rights and obligations under international law, the Contracting Parties shall in particular act in conformity with the provisions of the Convention on Offences and Certain Other Acts Committed on Board Aircraft, done at Tokyo on 14 September 1963, the Convention for the Suppression of Unlawful Seizure of Aircraft, done at The Hague on 16 December 1970 and the Convention for the Suppression of Unlawful Acts against the Safety of Civil Aviation, done at Montreal on 23 September 1971.
- The Contracting Parties shall provide upon request all necessary assistance in accordance with their respective laws and regulations to each other to prevent acts of

があったときは、それぞれ自国の法令に従い相互にすべての必要な援助を提供する。

3 国の航空企業及び自国の領域内の空港の運営者が当該航空保安規定に従って行動することを要求するもの される航空保安規定が両締約国に適用される範囲内で、当該航空保安規定に従って行動するものとし、自 両締約国は、相互の関係において、国際民間航空機関により作成されかつ国際民間航空条約の附属書と

4 各締約国は、他方の締約国の領域への入国、当該領域からの出国又は当該領域における滞在について、 当該他方の締約国が実施する3の航空保安規定の遵守を自国の航空企業が要求されることに同意する。各 の締約国からのいずれの要請に対しても好意的な考慮を払う。 乗又は積込みの前及び搭乗又は積込みの間に検査するため、自国の領域内において適当な措置を講ずるも 締約国は、航空機を保護し、並びに旅客、乗組員、機内持込手荷物、手荷物、貨物及び航空機貯蔵品を搭 のとする。 各締約国は、また、 特定の脅迫行為に対処するための合理的かつ特別の保安措置を求める他方

5 援助する そのおそれを迅速かつ安全に終結させるための連絡を円滑にすることその他の適当な措置により、相互に 設の安全に対する他の不法な行為若しくはそのおそれが生じた場合には、両締約国は、これらの行為又は 民間航空機の不法な奪取若しくはそのおそれ又は民間航空機、旅客、乗組員、空港若しくは航空保安施

第十四条

かつしばしば協議することは、両締約国の意図するところである。 両締約国の航空当局がこの協定の実施に関するあらゆる事項について緊密な協力を確保するため定期的に

第十五条

紛争解決

1 間の交渉による紛争の解決に努める この協定の解釈又は適用に関して両締約国の間に紛争が生じた場合には、両締約国は、まず、両締約国

> against the safety of such aircraft, their passengers and crew, airports and air navigation facilities, and any other threat to the security of civil aviation. unlawful seizure of civil aircraft and other unlawful acts

- with such aviation security provisions. Parties; they should require that their airlines and the operators of airports in their territory act in conformity Organization and designated as Annexes to the Convention on provisions established by the International Civil Aviation security provisions are applicable to the Contracting International Civil Aviation to the extent that such relations, act in conformity with the aviation security The Contracting Parties should, in their mutual
- Each Contracting Party shall also give sympathetic consideration to any request from the other Contracting aircraft stores prior to and during boarding or loading. passengers, crew, carry-on items, baggage, cargo and particular threat. Party for reasonable special security measures to meet a Contracting Party should take appropriate measures within within the territory of that other Contracting Party. Contracting Party for entry into, departure from, or while 4. Each Contracting Party agrees that such airlines m be required to observe the aviation security provisions its territory to protect the aircraft and to inspect referred to in paragraph 3 above required by the other Each Contracting Party agrees that such airlines may
- airports or air navigation facilities occurs, the Contracting Parties shall assist each other by facilitating communications and other appropriate measures intended to terminate rapidly and safely such incident or threat the safety of such aircraft, their passengers and crew, seizure of civil aircraft or other unlawful acts against thereof. When an incident or threat of an incident of unlawful

ARTICLE 14

fulfilment of the present Agreement. ensure close collaboration in all matters affecting the the aeronautical authorities of the Contracting Parties to It is the intention of both Contracting Parties that there should be regular and frequent consultation between

1. If any dispute arises between the Contracting Partirelating to the interpretation or application of the present Agreement, the Contracting Parties shall in the If any dispute arises between the Contracting Parties

「商総約国が交渉により紛争を解決することができなかった場合には、いずれの一方の締約国も、国際民間第三の仲裁人(締約国の国民でない者に限る。)との三人の仲裁人につき所定の期間内に付意が得られなかった場合には、いずれの一方の締約国がため付託することができる。各締約国が指名する各一人の仲裁人とこのようにして選定された二人の仲裁人が合意する第三の仲裁人(総約国の国民でない者に限る。)との三人の仲裁人から成る仲裁裁判所に決定のため付託することができる。各締約国が指名する各一人の仲裁人とこのようにして選定された二人の仲裁人が合意する第三の仲裁人につき所定の期間内に合意が得られなかった場合には、紛争は、いずれか一方の締約国の第三の仲裁人につき所定の期間内に合意が得られなかった場合には、紛争は、いずれか一方の締約国の第三の仲裁人の三の仲裁人の任命を要請することができる。

2

3 両締約国は、2の規定に基づいて行われた決定に従うことを約束する。

第十六

- できる。この協議は、要請の受領の日から六十日の期間内に開始する。 1 いずれの一方の締約国も、この協定を改正するため、いつでも他方の締約国との協議を要請することが
- る。 法上の手続に従って承認されるものとし、その承認を通知する外交上の公文が交換された日に効力を生ず法上の手続に従って承認されるものとし、その承認を通知する外交上の公文が交換された日に効力を生ず2 改正がこの協定(付表を除く。)の規定について行われる場合には、当該改正は、各締約国によりその意
- によって確認された後に効力を生ずる。 当局が新たな又は修正された付表について合意したときは、その合意された改正は、外交上の公文の交換 当局が新たな又は修正された付表について合意したときは、その合意された改正は、外交上の公文の交換 改正が付表についてのみ行われる場合には、協議は、両締約国の航空当局の間で行う。両締約国の航空

第十七

航空運送に関する一般的な多数国間条約が両締約国について効力を生じた場合には、この協定は、当該多

first place endeavour to settle it by negotiation between themselves.

- 2. If the Contracting Parties fail to reach a settlement by negotiation, the dispute may, at the request of either Contracting Party, be submitted for decision to a tribunal of three arbitrators, one to be named by each Contracting Party and the third to be agreed upon by the two arbitrators so chosen, provided that such third arbitrator shall not be a national of either Contracting Party. Each of the Contracting Parties shall designate an arbitrator within a period of sixty days from the date of receipt by either Contracting Party from the other Contracting Party of a diplomatic note requesting arbitration of the dispute and the third arbitrator shall be agreed upon within a further period of sixty days. If either of the Contracting Party parties fails to designate its own arbitrator within the period of sixty days or if the third arbitrator is not agreed upon within the period indicated, the President of the Council of the International Civil Aviation Organization may be requested by either Contracting Party to appoint an arbitrator or arbitrators.
- The Contracting Parties undertake to comply with any decision given under paragraph 2 of this Article.

ARTICLE 16

- 1. Either Contracting Party may at any time request consultation with the other Contracting Party for the purpose of amending the present Agreement. Such consultation shall begin within a period of sixty days from the date of receipt of such request.
- 2. If the amendment relates to the provisions of the present Agreement other than those of the Schedule, the amendment shall be approved by each Contracting Party in accordance with its constitutional procedures and shall enter into force on the date of exchange of diplomatic notes indicating such approval.
- 3. If the amendment relates only to the Schedule, the consultation shall be between the aeronautical authorities of both Contracting Parties. When these authorities agree on a new or revised Schedule, the agreed amendments on the matter shall enter into force after they have been confirmed by exchange of diplomatic notes.

ARTICLE 17

If a general multilateral convention concerning air

関係 第十八条 数国間 数国間条約に適合するように改正する。

終了通告

す。

「は、国際民間航空機関がその写しを受領した日の後十四日を経過した時に受領されたものとみなった場合には、国際民間航空機関がその写しを受領した日の後十四日を経過した時に受領されたものとみなの期間の満了前に撤回された場合は、この限りでない。通告は、当該他方の締約国の間の合意により当該一年他方の締約国が通告を受領した日の後一年で終了する。ただし、通告が両締約国の間の合意により当該一年の末端合には、国際民間航空機関に対して同時に送付する。通告があったときは、この協定は、当該さる。通告の写しは、国際民間航空機関に対して同時に送付する。通告があったときは、この協定は、当該さる。通告の写しは、国際民間航空機関に対して同時に送付する。通告があったときは、この協定は、当該されたものとみなった場合には、国際民間航空機関がその写りを受領した日の後十四日を経過した時に受領されたものとみなった場合には、国際民間航空機関がその著名と表する。

第十九条

この協定及びその改正は、国際民間航空機関に登録する。

登

録

第二十条

効力発生

の公文が交換された日に効力を生ずる。この協定は、各締約国によりその憲法上の手続に従って承認されるものとし、その承認を通知する外交上の

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

末

文

千九百九十八年二月二十四日にマスカットで、ひとしく正文である日本語、アラビア語及び英語により本

書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

transport comes into force in respect of both Contracting Parties, the present Agreement shall be amended so as to conform with the provisions of such convention.

ARTICLE 18

Either of the Contracting Parties may at any time notify the other of its intention to terminate the present Agreement. A copy of the notice shall be sent simultaneously to the International Civil Aviation Organization. If such notice is given, the present Agreement shall terminate one year after the date of receipt by the other Contracting Party of the notice to terminate, unless by agreement between the Contracting Parties the notice under reference is withdrawn before the expiration of that period. If the other Contracting Party fails to acknowledge receipt, notice shall be deemed to have been received fourteen days after the date of receipt by the International Civil Aviation organization of its copy.

ARTICLE 19

The present Agreement and any amendment thereto shall be registered with the International Civil Aviation Organization.

ARTICLE 20

The present Agreement shall be approved by each Contracting Party in accordance with its constitutional procedures and shall enter into force on the date of exchange of diplomatic notes indicating such approval.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed the present Agreement.

DONE in duplicate, in the Japanese, Arabic and English languages each of which shall have equal authenticity, at Muscat, this twenty-fourth of February, 1998. If there should be any disagreement as to the meaning or interpretation of any provisions of the present Agreement, the English text shall prevail.

Salim Abdulla

日本国政府のために

香田忠維

オマーン国政府のために サーリム・アブドゥッラー

Tadatsuna Koda

一四四七

付表

日本国の一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

1

地点日本国内の地点-東南アジア地域内の二地点-インド亜大陸内の二地点-湾岸諸国内の地点-以遠の

行使することができる。 の地点との間においては、自己が運送する途中降機の旅客についてのみ第五の自由の運輸権をの地点との間においては、自己が運送する途中降機の旅客についてのみ第五の自由の運輸権を注1 日本国の一又は二以上の指定航空企業は、湾岸諸国内の地点間及び湾岸諸国内の地点と以遠

該指定航空企業の選択によって省略することができる。としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又はすべての飛行に当たり当としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又はすべての飛行に当たり当

2 オマーン国の一又は二以上の指定航空企業が両方向に運営する路線

湾岸諸国内の地点=インド亜大陸内の二地点-東南アジア地域内の二地点-大阪

当該指定航空企業の選択によって省略することができる。起点としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又はすべての飛行に当たり起点としなければならないが、特定路線上の他の地点は、いずれかの又はすべての飛行に当たり オマーン国の一又は二以上の指定航空企業が提供する協定業務は、湾岸諸国内の一地点をその

3 この付表において「湾岸諸国」とは、オマーン国、バハレーン国、カタル国及びアラブ首長国連邦をいう。

SCHEDULE

Routes to be operated in both directions by the designated airline or airlines of Japan:

Points in Japan - two points in South East Asia - two points in Indian Subcontinent - points in the Gulf countries - points beyond

Note 1: The designated airline or airlines of Japan may exercise fifth freedom traffic rights only for its or their own stopover passengers between points in the Gulf

passengers between points in the Gulf countries and between points in the Gulf countries and points beyond.

Note 2:

The agreed services provided by the designated airline or airlines of Japan shall begin at a point in Japan, but other points on the specified route may at the option of the designated airline be omitted on any or all flights.

Routes to be operated in both directions by the designated airline or airlines of the Sultanate of Oman:

Points in the Gulf countries - two points in Indian Subcontinent - two points in South East Asia - Osaka

Note:

The agreed services provided by the designated airline or airlines of the Sultanate of Oman shall begin at a point in the Gulf countries, but other points on the specified route may at the option of the designated airline be omitted on any or all flights.

3. The word "the Gulf countries" in this Schedule means the Sultanate of Oman, the State of Bahrain, the State of Qatar and the United Arab Emirates.

(日本側書簡)

国政府に代わって確認する光栄を有します。 内でとるべき次の措置に関し、協定に関する交渉の過程において両政府の代表者の間で到達した了解を日本内でとるべき次の措置に関し、協定に関する交渉の過程において両政府の代表者の間で到達した了解を日本定(以下「協定」という。)に言及するとともに、両政府がそれぞれの国において施行されている法令の範囲を(以下「協定」という。)に言及するとともに、両政府がそれぞれの国において施行されている法令の範囲の協

- 業務の運営に必要な活動に従事することを許される。 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の領域内において、支店を設置し及び維持し並びに協定
- の他航空業務の提供に必要な専門職員を派遣し及び置くことができる。 2 一方の締約国の指定航空企業は、他方の締約国の領域内にある支店に管理職員、技術職員、運航職員そ
- 持することを許される。 一方の締約国の指定航空企業は、協定業務の運営に関連して他方の締約国の領域内において得た収入の3 一方の締約国の指定航空企業は、協定業務の運営に関連して他方の締約国の領域内において得た収入の3 一方の締約国の指定航空企業は、協定業務の運営に関連して他方の締約国の領域内において得た収入の3 一方の締約国の領域内において得た収入の
- 局の認可を受けた他の航空企業、他の航空企業の支配下にある機関若しくは代理業者に委託すること又はことを条件として、自ら地上取扱業務を提供すること、その業務の全部若しくは一部を当該権限のある当年、各締約国は、他方の締約国の指定航空企業が、権限のある当局の付することのある合理的な制限に従う

(Japanese Note)

Muscat, February 24, 1998

Excellency,

- I have the honour to refer to the Agreement between Japan and the Sultanate of Oman for Air Services signed today (hereinafter referred to as "the Agreement") and to confirm, on behalf of the Government of Japan, the understanding reached between the representatives of the Governments of both countries during the course of the negotiations on the Agreement concerning the following measures to be taken by their Governments within the scope of the laws and regulations in force in the respective countries:
- The designated airlines of either Contracting Party shall be permitted within the territory of the other Contracting Party to establish and maintain their branches and to engage in activities necessary for the operation of the agreed services.
- 2. The designated airlines of either Contracting Party shall be entitled to bring in and maintain at their branches in the territory of the other Contracting Party their own managerial, technical, operational and other specialist staff who are required for the provision of air services.
- 3. The designated airlines of either Contracting Party shall be permitted to transfer freely, in convertible currencies, at the prevailing rate of exchange in the official market at the time of remittance, the excess of receipts over expenditures earned by those airlines in the territory of the other Contracting Party in connection with the operation of the agreed services, and to establish and maintain, for the operation of such agreed services, deposit accounts in foreign currencies and in convertible domestic currency.
- 4. Each Contracting Party agrees to use its best efforts to ensure that the designated airlines of the other Contracting Party are offered the choice, subject to reasonable limitations which may be imposed by its competent authorities, of providing their own services for

ことを合意する。 その業務を当該権限のある当局に委託することのいずれかを選択することができるよう最善の努力を払う

政府間の合意を構成し、その合意が協定の効力発生の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有 ことを要請するとともに、当該了解がオマーン国政府の了解でもあるときは、この書簡及び閣下の返簡が両 します。 本使は、更に、閣下が前記の了解がオマーン国政府の了解でもあることを貴国政府に代わって確認される

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。 千九百九十八年二月二十四日にマスカットで

オマーン国駐在 日本国特命全権大使 香田忠維

オマーン国交通大臣

サーリム・ビン・アブドゥッラー・アル・ガザーリー閣下

ground handling operations; of having such operations performed entirely or in part by other airlines, or servicing organizations controlled by other airlines, or servicing agents, as authorized by the competent authorities of the performed by such competent authorities. first Contracting Party; or of having such operations

- this Note and Your Excellency's Note in reply shall constitute an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of entry into force of that this is also the understanding of the Government of the Sultanate of Oman and propose that, if this is also the understanding of the Government of the Sultanate of Oman, I have further the honour to request Your Excellency to be good enough to confirm, on behalf of your Government, the Agreement.
- Excellency the assurance of I avail myself of this opportunity to extend to Your lency the assurance of my highest consideration.

and Plenipotentiary of Japan to the Sultanate of Oman Tadatsuna Koda Ambassador Extraordinary

Mr. Salim Bin Abdulla Al-Ghazali Minister of Communications of the Sultanate of Oman His Excellency